

教員の定年後生活（第1報）—退職教員の基本的属性—

お茶女大生活 ○福島裕子 大塚洋子 袖井孝子 共立女大 細江容子
 横浜国立福祉専門 竹田久美子 青葉学園短大 長津美代子

目的：教員の定年後生活に対する適応を明らかにするためにその実態と意識をとらえる調査を実施する。

方法：岩手、新潟、神奈川、愛知、兵庫、福岡の各県に勤務していた公立小中学校の定年退職教員のうち、1928年4月1日～1929年3月31日生まれの男性および1933年4月1日～1934年3月31日生まれの女性計1994票（有効回収率71.0%）を対象として調査研究を行なった。

結果：総数1,415人中、男性854人（60.4%）、女性554人（39.2%）、無回答7人（0.5%）である。平均年齢は、男性64.01歳、女性58.99歳である。男性は96.4%、女性は83.2%が「有配偶」である。また、女性の12.4%は配偶者と「離死別」しており、4.0%は「未婚」である。世帯構成は、「夫婦のみの世帯」36.3%、「未婚子と同居」25.9%、「既婚子と同居」14.6%となっている。単独世帯は、男性（1.3%）より女性（4.3%）の方が多し。共働きか否か（配偶者の最長職）は、男性をみると、妻も「教師・講師」であったものが35.6%と高く、次いで「無職」26.2%となっている。女性の場合は、夫も「教師・講師」であった場合が67.2%となっており、夫婦共に教職についていた者が多いことを示している。世帯年収は、退職者としては高収入で「500万円以上」のものは男性39.5%、女性61.0%で女性に高くなっている。男女ともに、公的年金が生活費の主要な源泉となっている。「退職前辞意」があったものは、男性（31.6%）より女性（50.9%）の方が高く、女性は、「家庭との両立がうまくいかなかった」が45.0%で圧倒的に多く、教師と妻や母といった家庭人との間の苦悩ぶりが伺える。